

精拓科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 114 年及 113 年第三季  
(股票代碼 4951)

公司地址：新竹縣竹北市台元二街 10 號 7 樓之 1  
電 話：(03)560-0168

精拓科技股份有限公司及子公司  
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10
八、 合併財務報表附註		11 ~ 42
(一) 公司沿革		11
(二) 通過財務報告之日期及程序		11
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		11 ~ 12
(四) 重要會計政策之彙總說明		12 ~ 13
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		14
(六) 重要會計項目之說明		14 ~ 32
(七) 關係人交易		32
(八) 抵(質)押之資產		32
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		32

(十) 重大之災害損失	33
(十一)重大之期後事項	33
(十二)其他	33 ~ 41
(十三)附註揭露事項	41
(十四)營運部門資訊	41 ~ 42

## 會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001990 號

精拓科技股份有限公司 公鑒：

## 前言

精拓科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「精拓集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

## 範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

## 結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達精拓集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

江采燕  
會計師

江采燕  
謝智政



金融監督管理委員會  
核准簽證文號：金管證審字第 1060025097 號  
前行政院金融監督管理委員會  
核准簽證文號：金管證審字第 0990042599 號

中華民國 114 年 11 月 12 日


  
 精拓科技股份有限公司及子公司  
 合併資產負債表  
 民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 222,073	21	\$ 241,815	23	\$ 192,971	19
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(二)						
	流動		97,000	9	67,000	6	67,000	7
1170	應收帳款淨額	六(四)	83,702	8	82,002	8	79,088	8
1200	其他應收款		142	-	571	-	94	-
1220	本期所得稅資產		27,211	3	18,762	2	18,762	2
130X	存貨	六(五)	57,860	6	65,097	6	56,861	5
1410	預付款項		8,365	1	6,265	1	7,704	1
1460	待出售非流動資產淨額	六(十二)	45,221	4	-	-	-	-
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>541,574</u>	<u>52</u>	<u>481,512</u>	<u>46</u>	<u>422,480</u>	<u>42</u>
<b>非流動資產</b>								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(三)						
	量之金融資產—非流動		461	-	2,551	-	2,565	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	427,475	41	435,770	41	537,127	54
1755	使用權資產	六(七)	3,008	-	5,334	1	6,319	1
1760	投資性不動產淨額	六(九)	51,181	5	99,881	10	-	-
1780	無形資產	六(十)	4,735	-	1,314	-	1,110	-
1840	遞延所得稅資產		7,663	1	21,615	2	22,233	2
1900	其他非流動資產	六(十一)	5,715	1	4,265	-	4,292	1
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>500,238</u>	<u>48</u>	<u>570,730</u>	<u>54</u>	<u>573,646</u>	<u>58</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 1,041,812</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,052,242</u>	<u>100</u>	<u>\$ 996,126</u>	<u>100</u>

(續次頁)


  
 精拓科技股份有限公司及子公司  
 合併資產負債表  
 民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動負債</b>							
2130 合約負債—流動	六(十九)	\$ 3,764	1	\$ -	-	\$ 3	-
2170 應付帳款		31,470	3	29,108	3	19,691	2
2200 其他應付款	六(十三)	76,706	7	77,240	7	71,083	7
2230 本期所得稅負債		-	-	27,970	3	20,455	2
2280 租賃負債—流動	六(七) (二十九)	2,312	-	3,293	-	3,260	1
2300 其他流動負債		1,229	-	600	-	1,000	-
<b>21XX 流動負債合計</b>		<b>115,481</b>	<b>11</b>	<b>138,211</b>	<b>13</b>	<b>115,492</b>	<b>12</b>
<b>非流動負債</b>							
2580 租賃負債—非流動	六(七) (二十九)	854	-	2,330	1	3,165	-
2640 淨確定福利負債—非流動	六(十四)	12,372	1	12,054	1	12,169	1
2645 存入保證金	六(二十九)	195	-	325	-	325	-
<b>25XX 非流動負債合計</b>		<b>13,421</b>	<b>1</b>	<b>14,709</b>	<b>2</b>	<b>15,659</b>	<b>1</b>
<b>2XXX 負債總計</b>		<b>128,902</b>	<b>12</b>	<b>152,920</b>	<b>15</b>	<b>131,151</b>	<b>13</b>
<b>權益</b>							
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>							
股本	六(十五)						
3110 普通股股本		341,487	33	341,487	32	341,487	34
資本公積	六(十六)						
3200 資本公積		123,645	12	123,645	12	123,645	12
保留盈餘	六(十七)						
3310 法定盈餘公積		108,412	10	93,634	9	93,634	10
3320 特別盈餘公積		9,520	1	7,177	1	7,177	1
3350 未分配盈餘		338,391	33	337,901	32	302,569	30
其他權益	六(十八)						
3400 其他權益		( 8,545 ) ( 1 ) ( 9,520 ) ( 1 ) ( 9,506 ) ( 1 )					
<b>31XX 歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<b>912,910</b>	<b>88</b>	<b>894,324</b>	<b>85</b>	<b>859,006</b>	<b>86</b>
<b>非控制權益</b>							
<b>3XXX 權益總計</b>		<b>912,910</b>	<b>88</b>	<b>899,322</b>	<b>85</b>	<b>864,975</b>	<b>87</b>
重大或有負債及未認列之合約承諾							
3X2X 負債及權益總計		\$ 1,041,812	100	\$ 1,052,242	100	\$ 996,126	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



董事長：黃德燦



經理人：黃德燦



會計主管：陳盈秀

精拓科技股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表  
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)	\$ 144,185	100	\$ 133,472	100	\$ 406,826	100	\$ 386,834	100
5000 營業成本	六(五) (二十四)								
5900 营業毛利	六(二十五)	( 37,777)	( 26)	( 39,151)	( 29)	( 96,574)	( 24)	( 101,390)	( 26)
營業費用		<u>106,408</u>	<u>74</u>	<u>94,321</u>	<u>71</u>	<u>310,252</u>	<u>76</u>	<u>285,444</u>	<u>74</u>
6100 推銷費用		( 18,645)	( 13)	( 19,720)	( 15)	( 53,130)	( 13)	( 60,022)	( 15)
6200 管理費用		( 21,746)	( 15)	( 19,614)	( 15)	( 62,744)	( 15)	( 56,164)	( 15)
6300 研究發展費用		( 18,713)	( 13)	( 17,579)	( 13)	( 52,565)	( 13)	( 52,842)	( 14)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	( 13)	-	( 6)	-	( 12)	-	( 172)	-
6000 營業費用合計		( 59,117)	( 41)	( 56,919)	( 43)	( 168,451)	( 41)	( 169,200)	( 44)
6900 營業利益		<u>47,291</u>	<u>33</u>	<u>37,402</u>	<u>28</u>	<u>141,801</u>	<u>35</u>	<u>116,244</u>	<u>30</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	1,029	1	786	1	3,338	1	3,670	1
7010 其他收入	六(八)								
7020 其他利益及損失	六(二十一)	395	-	675	-	1,484	-	10,597	3
7050 財務成本	六(二十二)	4,672	3	( 42)	-	2,023	-	1,569	-
7000 營業外收入及支出合計	六(二十三)	( 36)	-	( 58)	-	( 135)	-	( 149)	-
7900 稅前淨利		<u>6,060</u>	<u>4</u>	<u>1,361</u>	<u>1</u>	<u>6,710</u>	<u>1</u>	<u>15,687</u>	<u>4</u>
7950 所得稅費用	六(二十六)	<u>53,351</u>	<u>37</u>	<u>38,763</u>	<u>29</u>	<u>148,511</u>	<u>36</u>	<u>131,931</u>	<u>34</u>
8200 本期淨利		<u>( 14,435)</u>	<u>( 10)</u>	<u>( 7,468)</u>	<u>( 6)</u>	<u>( 20,688)</u>	<u>( 5)</u>	<u>( 23,525)</u>	<u>( 6)</u>
其他綜合損益(淨額)		<u>\$ 38,916</u>	<u>27</u>	<u>\$ 31,295</u>	<u>23</u>	<u>\$ 127,823</u>	<u>31</u>	<u>\$ 108,406</u>	<u>28</u>
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三) (十八)	\$ 59	-	( \$ 83)	-	\$ 40	-	\$ 183	-
8310 不重分類至損益之項目總額		<u>59</u>	<u>-</u>	<u>( \$ 83)</u>	<u>-</u>	<u>40</u>	<u>-</u>	<u>183</u>	<u>-</u>
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>\$ 59</u>	<u>-</u>	<u>( \$ 83)</u>	<u>-</u>	<u>\$ 40</u>	<u>-</u>	<u>\$ 183</u>	<u>-</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 38,975</u>	<u>27</u>	<u>\$ 31,212</u>	<u>23</u>	<u>\$ 127,863</u>	<u>31</u>	<u>\$ 108,589</u>	<u>28</u>
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 38,914	27	\$ 31,993	24	\$ 127,822	31	\$ 109,934	28
8620 非控制權益		2	-	( 698)	( 1)	1	-	( 1,528)	-
綜合損益總額歸屬於：		<u>\$ 38,916</u>	<u>27</u>	<u>\$ 31,295</u>	<u>23</u>	<u>\$ 127,823</u>	<u>31</u>	<u>\$ 108,406</u>	<u>28</u>
8710 母公司業主		\$ 38,973	27	\$ 31,910	24	\$ 127,862	31	\$ 110,117	28
8720 非控制權益		2	-	( 698)	( 1)	1	-	( 1,528)	-
基本每股盈餘	六(二十七)								
9750 本期淨利		\$ 1.14		\$ 0.94		\$ 3.74		\$ 3.22	
稀釋每股盈餘	六(二十七)								
9850 本期淨利		\$ 1.13		\$ 0.93		\$ 3.70		\$ 3.18	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃德燦



經理人：黃德燦



會計主管：陳盈秀





精拓科技股份有限公司及子公司  
合併損益變動表  
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附	註	普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	主之權益				計	非控制權益	權益總額
							透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益						
							損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益						
<b>113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</b>													
113 年 1 月 1 日餘額		\$ 341,487	\$ 123,645	\$ 82,300	\$ 7,997	\$ 286,008	(\$ 7,176)	\$ 834,261	\$ 7,497	\$ 841,758			
本期淨利(損)		-	-	-	-	109,934	-	109,934	( 1,528 )	108,406			
本期其他綜合損益	六(三)(十八)	-	-	-	-	-	183	183	-	183			
本期綜合損益總額		-	-	-	-	109,934	183	110,117	( 1,528 )	108,589			
112 年盈餘指撥及分配：	六(十七)												
法定盈餘公積		-	-	11,334	-	( 11,334 )	-	-	-	-			
特別盈餘公積迴轉		-	-	-	( 820 )	820	-	-	-	-			
現金股利		-	-	-	-	( 85,372 )	-	( 85,372 )	-	( 85,372 )			
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(三)(十八)	-	-	-	-	2,513	( 2,513 )	-	-	-			
113 年 9 月 30 日餘額		\$ 341,487	\$ 123,645	\$ 93,634	\$ 7,177	\$ 302,569	(\$ 9,506)	\$ 859,006	\$ 5,969	\$ 864,975			
<b>114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</b>													
114 年 1 月 1 日餘額		\$ 341,487	\$ 123,645	\$ 93,634	\$ 7,177	\$ 337,901	(\$ 9,520)	\$ 894,324	\$ 4,998	\$ 899,322			
本期淨利		-	-	-	-	127,822	-	127,822	1	127,823			
本期其他綜合損益	六(三)(十八)	-	-	-	-	-	40	40	-	40			
本期綜合損益總額		-	-	-	-	127,822	40	127,862	1	127,863			
113 年盈餘指撥及分配：	六(十七)												
法定盈餘公積		-	-	14,778	-	( 14,778 )	-	-	-	-			
特別盈餘公積		-	-	-	2,343	( 2,343 )	-	-	-	-			
現金股利		-	-	-	-	( 109,276 )	-	( 109,276 )	-	( 109,276 )			
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(三)(十八)	-	-	-	-	( 935 )	935	-	-	-			
子公司清算	四(三)	-	-	-	-	-	-	-	( 4,999 )	( 4,999 )			
114 年 9 月 30 日餘額		\$ 341,487	\$ 123,645	\$ 108,412	\$ 9,520	\$ 338,391	(\$ 8,545)	\$ 912,910	\$ -	\$ 912,910			

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃德燦



經理人：黃德燦



會計主管：陳盈秀




  
 精拓科技股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨利	\$ 148,511	\$ 131,931
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損利益	十二(二) 12	172
折舊費用	六(六)(七)(九) (二十四) 20,880	15,280
各項攤提	六(十)(二十四) 944	1,010
利息收入	六(二十) ( 3,338 )	3,670
利息費用	六(二十三) 135	149
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(六)(二十二) ( 33 )	1
清算投資利益	六(二十二) ( 3,073 )	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款	( 1,712 )	24,929
存貨	7,237	24,387
預付款項	( 2,093 )	8,561
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	3,764 (	1,299 )
應付帳款	2,362	1,895
其他應付款	2,037	9,257
其他流動負債	629	510
淨確定福利負債	318	306
營運產生之現金流入	<u>176,580</u>	<u>163,561</u>
收取之利息	3,317	3,639
支付所得稅	( 43,162 )	( 25 )
支付之利息	( 135 )	( 149 )
營業活動之淨現金流入	<u>136,600</u>	<u>167,026</u>

投資活動之現金流量

處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(三)及十二(三) 2,130	9,333
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	六(二) ( 131,500 )	( 101,500 )
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	六(二) 101,500	101,500
取得不動產、廠房及設備	六(六)(二十八) ( 9,353 )	( 36,320 )
處分不動產、廠房及設備	六(六)(二十八) 485	-
取得無形資產	六(十) ( 4,365 )	( 144 )
存出保證金(增加)減少	( 1,450 )	2,650
投資活動之淨現金流出	<u>( 42,553 )</u>	<u>( 24,481 )</u>

籌資活動之現金流量

租賃負債本金償還數	六(二十九) ( 2,457 )	( 1,869 )
存入保證金(減少)增加	六(二十九) ( 130 )	325
現金股利及資本公積配發現金	六(十六)(十七) -	( 85,372 )
現金股利	六(十七) ( 109,276 )	-
清算退回非控制權益現金	四(三) ( 1,926 )	-
籌資活動之淨現金流出	<u>( 113,789 )</u>	<u>( 86,916 )</u>
本期現金及約當現金(減少)增加數	( 19,742 )	55,629
期初現金及約當現金餘額	六(一) 241,815	137,342
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 222,073	\$ 192,971

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃德燁



經理人：黃德燁



會計主管：陳盈秀



精拓科技股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 114 年及 113 年第三季



單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

## 一、公司沿革

精拓科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 91 年 5 月 10 日核准設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為工業電腦、電腦週邊、資訊家電及媒體傳播控制等產品應用之積體電路晶片之研究、開發、設計、製造及銷售業務。

本公司股票於民國 111 年 11 月 3 日起於中華民國證券櫃檯買賣中心挂牌買賣。

## 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 12 日經董事會通過後發布。

## 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

### (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

### (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

### (三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國114年9月25日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國117年度起適用國際財務報導準則第18號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

### 四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國113年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

#### (一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國113年度合併財務報告閱讀。

#### (二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
  - (1)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
  - (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五之說明。

### (三) 合併基礎

#### 1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 113 年度合併財務報告相同。

#### 2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明 註
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
精拓科技 股份有限公司	瞻誠科技股份有限公司(瞻誠)	多媒體產品應用之積體電路晶片之研究、開發、設計、製造及銷售等業務	-	77.24	77.24	註

註：子公司瞻誠科技股份有限公司經民國 113 年 10 月 17 日股東臨時會議決議通過解散清算案，以民國 113 年 10 月 31 日為解散基準日，業於民國 113 年 11 月 20 日取得主管機關核准解散登記函，並於民國 114 年 8 月 7 日完成清算程序，清算退回非控制權益現金 \$1,926。

#### 3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

#### 4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

#### 5. 重大限制：無。

#### 6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

### (四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

### (五) 待出售非流動資產

當非流動資產之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量。

### (六) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

## 六、重要會計項目之說明

### (一)現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 212	\$ 295	\$ 268
支票存款及活期存款	57,827	80,406	57,043
定期存款-三個月內定期存款	164,034	161,114	135,660
合計	<u>\$ 222,073</u>	<u>\$ 241,815</u>	<u>\$ 192,971</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

### (二)按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
定期存款-超過三個月	\$ 97,000	\$ 67,000	\$ 67,000

1. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為其帳面金額。
2. 本集團往來之金融機構信用品質良好，預期發生違約之可能性甚低。
3. 本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日按攤銷後成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

### (三)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
奧樂科技股份有限公司	\$ 7,000	\$ 7,000	\$ 7,000
GoldenHill Technology Inc.	2,006	2,006	2,006
ITA Design Corporation	-	3,065	3,065
小計	9,006	12,071	12,071
評價調整	( 8,545)	( 9,520)	( 9,506)
合計	<u>\$ 461</u>	<u>\$ 2,551</u>	<u>\$ 2,565</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$461、\$2,551 及 \$2,565。
2. 本集團於民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因評估 ITA Design Corporation 發展機會不大，出售公允價值為 \$2,130 之 ITA Design Corporation 股權，累積處分損失為 \$935。於民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因鮮少使用球證，分別出售公允價值為 \$4,571 之大溪育樂股份有限公司球證及公允價值 \$4,762 之新竹高爾夫球證，累積處分利益為 \$2,513。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於其他綜合損益之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	\$ 59	(\$ 83)
累積利益或損失因除列轉		
列保留盈餘	\$ -	(\$ 1,942)
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	\$ 40	\$ 183
累積利益或損失因除列轉		
列保留盈餘	\$ 935	(\$ 2,513)

4. 本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情況。

#### (四) 應收帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收帳款	\$ 84,292	\$ 82,580	\$ 79,646
減：備抵損失	( 590 )	( 578 )	( 558 )
	<u>\$ 83,702</u>	<u>\$ 82,002</u>	<u>\$ 79,088</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>
未逾期	\$ 84,292	\$ 82,580	\$ 79,646

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款餘額為 \$54,717。
3. 本集團並未持有任何的擔保品。
4. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為其帳面價值。
5. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

#### (五) 存貨

	114年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 30,612	(\$ 17,409)	\$ 13,203
在製品	10,080	( 25)	10,055
半成品	16,668	( 3,567)	13,101
製成品	23,476	( 1,975)	21,501
合計	<u>\$ 80,836</u>	<u>(\$ 22,976)</u>	<u>\$ 57,860</u>
	113年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 45,752	(\$ 19,924)	\$ 25,828
在製品	10,939	( 25)	10,914
半成品	14,475	( 5,472)	9,003
製成品	22,831	( 3,479)	19,352
合計	<u>\$ 93,997</u>	<u>(\$ 28,900)</u>	<u>\$ 65,097</u>
	113年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 40,911	(\$ 20,532)	\$ 20,379
在製品	11,048	( 25)	11,023
半成品	18,362	( 8,367)	9,995
製成品	25,437	( 9,973)	15,464
合計	<u>\$ 95,758</u>	<u>(\$ 38,897)</u>	<u>\$ 56,861</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 36,039	\$ 34,069
存貨跌價損失	973	5,082
出售下腳及廢料收入	( 4)	-
報廢損失	769	-
	<u>\$ 37,777</u>	<u>\$ 39,151</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 101,749	\$ 97,835
存貨(回升利益)跌價損失	( 5,924)	1,169
出售下腳及廢料收入	( 20)	( 7)
報廢損失	769	2,393
	\$ 96,574	\$ 101,390

本集團民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因存貨去化導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 不動產、廠房及設備

114年

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>試驗設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃改良物</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程</u> <u>及待驗設備</u>	<u>合計</u>
1月1日								
成本	\$ 126,262	\$ 300,401	\$ 19,930	\$ 7,366	\$ 62	\$ 4,979	\$ 17,143	\$ 476,143
累計折舊	-	(12,516)	(19,099)	(6,029)	(62)	(2,667)	-	(40,373)
	<u>\$ 126,262</u>	<u>\$ 287,885</u>	<u>\$ 831</u>	<u>\$ 1,337</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,312</u>	<u>\$ 17,143</u>	<u>\$ 435,770</u>
1月1日	\$ 126,262	\$ 287,885	\$ 831	\$ 1,337	\$ -	\$ 2,312	\$ 17,143	\$ 435,770
增添	-	-	4,348	179	22	2,233	-	6,782
處分	-	-	(1)	(1)	-	-	-	(2)
重分類	-	-	-	17,143	-	-	(17,143)	-
折舊費用	-	(11,265)	(528)	(2,700)	(3)	(579)	-	(15,075)
9月30日	<u>\$ 126,262</u>	<u>\$ 276,620</u>	<u>\$ 4,650</u>	<u>\$ 15,958</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 3,966</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 427,475</u>
9月30日								
成本	\$ 126,262	\$ 300,401	\$ 24,060	\$ 24,574	\$ 84	\$ 7,019	\$ -	\$ 482,400
累計折舊	-	(23,781)	(19,410)	(8,616)	(65)	(3,053)	-	(54,925)
	<u>\$ 126,262</u>	<u>\$ 276,620</u>	<u>\$ 4,650</u>	<u>\$ 15,958</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 3,966</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 427,475</u>

## 113年

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>試驗設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃改良物</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>及待驗設備</u>	<u>合計</u>
1月1日									
成本	\$ 62,374	\$ 97,408	\$ 24,396	\$ 10,617	\$ 62	\$ 13,987	\$ 426,663	\$ 635,507	
累計折舊	-	(55,263)	(22,919)	(9,475)	(61)	(12,903)	-	(100,621)	
	<u>\$ 62,374</u>	<u>\$ 42,145</u>	<u>\$ 1,477</u>	<u>\$ 1,142</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 1,084</u>	<u>\$ 426,663</u>	<u>\$ 534,886</u>	
1月1日	\$ 62,374	\$ 42,145	\$ 1,477	\$ 1,142	\$ 1	\$ 1,084	\$ 426,663	\$ 534,886	
增添	-	-	-	400	-	153	15,062	15,615	
處分	-	-	-	-	-	(1)	-	(1)	
重分類	126,262	300,401	-	-	-	-	(426,663)	-	
折舊費用	-	(12,240)	(423)	(332)	(1)	(377)	-	(13,373)	
9月30日	<u>\$ 188,636</u>	<u>\$ 330,306</u>	<u>\$ 1,054</u>	<u>\$ 1,210</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 859</u>	<u>\$ 15,062</u>	<u>\$ 537,127</u>	
9月30日									
成本	\$ 188,636	\$ 397,809	\$ 23,933	\$ 10,855	\$ 62	\$ 12,042	\$ 15,062	\$ 648,399	
累計折舊	-	(67,503)	(22,879)	(9,645)	(62)	(11,183)	-	(111,272)	
	<u>\$ 188,636</u>	<u>\$ 330,306</u>	<u>\$ 1,054</u>	<u>\$ 1,210</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 859</u>	<u>\$ 15,062</u>	<u>\$ 537,127</u>	

1. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無利息資本化情形。
2. 本集團未有將不動產、廠房及設備提供質押情形。
3. 本集團於民國 113 年 12 月 31 日將為賺取租金或資本增值之不動產重分類為投資性不動產，相關說明請詳附註六、(九)。

(七) 租賃交易一承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 2 到 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租屬短期租賃之停車位其租賃期間不超過 12 個月；承租屬低價值之標的資產為多功能事務機及保險箱等。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋及建築	\$ 912	\$ 1,616	\$ 1,850
運輸設備	<u>2,096</u>	<u>3,718</u>	<u>4,469</u>
	<u>\$ 3,008</u>	<u>\$ 5,334</u>	<u>\$ 6,319</u>
	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋及建築	\$ 235	\$ 234	
運輸設備	<u>540</u>	<u>504</u>	
	<u>\$ 775</u>	<u>\$ 738</u>	
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋及建築	\$ 704	\$ 700	
運輸設備	<u>1,622</u>	<u>1,207</u>	
	<u>\$ 2,326</u>	<u>\$ 1,907</u>	

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$0 及 \$2,909。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 36	\$ 58
屬短期租賃合約之費用	\$ 21	\$ 64
屬低價值資產租賃之費用	\$ 20	\$ 37
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 135	\$ 149
屬短期租賃合約之費用	\$ 60	\$ 163
屬低價值資產租賃之費用	\$ 60	\$ 92

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$2,712 及 \$2,273。

### (八) 租賃交易一出租人

1. 本集團出租之標的為停車位，租賃合約之期間為 1 年。
2. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約認列之利益如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 395	\$ 567
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 1,484	\$ 877

### (九) 投資性不動產

	<u>114年</u>		
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
1月1日			
成本	\$ 62,374	\$ 37,507	\$ 99,881
累計折舊	-	-	-
	<u>\$ 62,374</u>	<u>\$ 37,507</u>	<u>\$ 99,881</u>
1月1日	\$ 62,374	\$ 37,507	\$ 99,881
折舊費用	-	(3,479)	(3,479)
重分類	(26,683)	(18,538)	(45,221)
9月30日	<u>\$ 35,691</u>	<u>\$ 15,490</u>	<u>\$ 51,181</u>
9月30日			
成本	\$ 35,691	\$ 16,839	\$ 52,530
累計折舊	-	(1,349)	(1,349)
	<u>\$ 35,691</u>	<u>\$ 15,490</u>	<u>\$ 51,181</u>

民國 113 年 9 月 30 日：無。

1. 本集團因新廠已搬遷完畢，為集團營運上之規畫，將為賺取之租金或資本增值之不動產，基於未來持有目的考量而重分類為投資性不動產。

投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>
當期未產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 413
	<u>\$ 413</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>
當期未產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 997
	<u>\$ 997</u>

民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日：無。

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 9 月 30 日及 113 年 12 月 31 日之公允價值分別為 \$95,511 及 \$165,356，係依市場最近一次交易結果估算，屬第三等級公允價值。

3. 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無利息資本化之情形。
4. 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無投資性不動產減損情形。
5. 本集團民國 114 年 9 月 30 日及 113 年 12 月 31 日投資性不動產未有提供擔保之情形。

(十) 無形資產

	114年				
	技術權利金	電腦軟體	其他	合計	
1月1日					
成本	\$ 2,528	\$ 838	\$ 107	\$ 3,473	
累計攤銷	(1,559)	(549)	(51)	(2,159)	
	<u>\$ 969</u>	<u>\$ 289</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ 1,314</u>	
1月1日	\$ 969	\$ 289	\$ 56	\$ 1,314	
本期新增	1,113	3,252	-	4,365	
本期攤銷數	(525)	(407)	(12)	(944)	
9月30日	<u>\$ 1,557</u>	<u>\$ 3,134</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ 4,735</u>	
9月30日					
成本	\$ 3,641	\$ 4,090	\$ 107	\$ 7,838	
累計攤銷	(2,084)	(956)	(63)	(3,103)	
	<u>\$ 1,557</u>	<u>\$ 3,134</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ 4,735</u>	
	113年				
	技術權利金	電腦軟體	其他	合計	
1月1日					
成本	\$ 2,948	\$ 1,569	\$ 770	\$ 5,287	
累計攤銷	(1,705)	(1,000)	(606)	(3,311)	
	<u>\$ 1,243</u>	<u>\$ 569</u>	<u>\$ 164</u>	<u>\$ 1,976</u>	
1月1日	\$ 1,243	\$ 569	\$ 164	\$ 1,976	
本期新增	-	-	144	144	
本期攤銷數	(737)	(232)	(41)	(1,010)	
9月30日	<u>\$ 506</u>	<u>\$ 337</u>	<u>\$ 267</u>	<u>\$ 1,110</u>	
9月30日					
成本	\$ 2,948	\$ 1,569	\$ 914	\$ 5,431	
累計攤銷	(2,442)	(1,232)	(647)	(4,321)	
	<u>\$ 506</u>	<u>\$ 337</u>	<u>\$ 267</u>	<u>\$ 1,110</u>	

無形資產攤銷費用明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
管理費用	\$ 45	\$ 52
研究發展費用	<u>442</u>	<u>274</u>
	<u>\$ 487</u>	<u>\$ 326</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
管理費用	\$ 148	\$ 186
研究發展費用	<u>796</u>	<u>824</u>
	<u>\$ 944</u>	<u>\$ 1,010</u>

(十一) 其他非流動資產

項	目	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
存出保證金		<u>\$ 5,715</u>	<u>\$ 4,265</u>	<u>\$ 4,292</u>

存出保證金係高爾夫球證及公務車、辦公室租賃保證金等。

(十二) 待出售非流動資產

本集團於民國 114 年 8 月 5 日及 9 月 26 日經董事會通過處分本集團不擬使用之投資性不動產，與非關係人簽訂不動產契約，合約總價共計 \$128,000，該交易預期於一年內完成出售，故本集團將相關之投資性不動產轉列為待出售處分群組。

	<u>114年9月30日</u>
期初餘額	\$ -
本期重分類	<u>45,221</u>
期末餘額	<u>\$ 45,221</u>

該等待出售非流動資產以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者重新衡量後，無減損損失之情形。

(十三) 其他應付款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付員工及董事酬勞	\$ 35,721	\$ 38,795	\$ 29,297
應付用人費用	30,559	26,526	28,435
應付裝修款項	-	2,571	-
其他	<u>10,426</u>	<u>9,348</u>	<u>13,351</u>
合計	<u>\$ 76,706</u>	<u>\$ 77,240</u>	<u>\$ 71,083</u>

(十四) 退休金

1. (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有經理人之服務年資。經理人符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一

年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。

(2) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$25、\$22、\$75 及 \$63。

(3) 本公司於 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$0。

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工及經理人。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。經理人之退休金係退休時由本公司給付。

(2) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,126、\$1,179、\$3,261 及 \$3,526。

3. 本公司於民國 110 年 5 月 13 日經董事會決議通過修正退休金管理辦法，並提列委任經理人退休金準備。民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日委任經理人之退休準備負債(表列淨確定福利負債-非流動)分別為 \$12,372、\$12,054 及 \$12,169。

#### (十五) 股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$800,000，分為 80,000 仟股，實收資本額為 \$341,487，每股面額 10 元。

2. 本公司普通股流通在外股數調節如下：

	單位：仟股	
	114年	113年
1月1日及9月30日流通在外股數	34,148	34,148

#### (十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	114年	認列對子公司 所有權益變動數
1月1日及9月30日	\$ 110,372	\$ 13,273

113年

	發行溢價	認列對子公司 所有權益變動數
1月1日及9月30日	<u>\$ 110,372</u>	<u>\$ 13,273</u>

(十七) 保留盈餘

- 依據本公司章程規定，每年度決算獲有盈餘時，應先完納稅捐、彌補以往年度虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限，並依法令或主管機關規定提列特別盈餘公積後如尚有盈餘，加計以前年度累積之盈餘後，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分派之。
- 本公司股利政策係依據公司股本及財務結構、營運狀況及盈餘之考量，採股票股利或現金股利搭配，以達成平衡穩定股利政策，每年就可分配盈餘提撥不低於 30% 分配股息紅利，惟當年度每股盈餘低於 0.1 元時，得不予以分配。其中現金股利發放比例不得低於當年度股利總額百分之十。前述股利政策，得基於因應經濟及產業景氣變動之必要，並考量集團未來發展需求及獲利情形，經股東會決議調整之。本公司分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部分，以發行新股方式為之時，依公司法規定，提請股東會決議後分派；以發放現金方式為之時，授權董事會以三分之二以上董事出席及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。
- 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- 本公司分別於民國 114 年 5 月 22 日及 113 年 5 月 24 日經股東會決議 113 年及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積 提列(迴轉)	\$ 14,778		\$ 11,334	
特別盈餘公積	2,343		( 820 )	
現金股利	<u>109,276</u>	<u>\$ 3.20</u>	<u>85,372</u>	<u>\$ 2.50</u>
	<u>\$ 126,397</u>		<u>\$ 95,886</u>	

(十八) 其他權益項目

	114年
	<u>未實現評價損益</u>
1月1日	(\$ 9,520)
評價調整	40
處分透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融資產	935
9月30日	<u>(\$ 8,545)</u>

	113年
	<u>未實現評價損益</u>
1月1日	(\$ 7,176)
評價調整	183
處分透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融資產	( 2,513)
9月30日	(\$ 9,506)

#### (十九) 營業收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 144,185</u>	<u>\$ 133,472</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 406,826</u>	<u>\$ 386,834</u>

#### 1. 客戶合約之細分

本集團之收入來自於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>混合式IC</u>	<u>電源管理IC</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 91,205</u>	<u>\$ 52,980</u>	<u>\$ 144,185</u>
<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>混合式IC</u>	<u>電源管理IC</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 95,351</u>	<u>\$ 38,121</u>	<u>\$ 133,472</u>
<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>混合式IC</u>	<u>電源管理IC</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 268,999</u>	<u>\$ 137,827</u>	<u>\$ 406,826</u>
<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>混合式IC</u>	<u>電源管理IC</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 270,633</u>	<u>\$ 116,201</u>	<u>\$ 386,834</u>

#### 2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
合約負債	<u>\$ 3,764</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 1,302</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期 認列收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期 認列收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,302</u>

(二十) 利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
银行存款利息	\$ 1,013	\$ 774
其他利息收入	<u>16</u>	<u>12</u>
	<u>\$ 1,029</u>	<u>\$ 786</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
银行存款利息	\$ 3,290	\$ 2,266
其他利息收入	<u>48</u>	<u>1,404</u>
	<u>\$ 3,338</u>	<u>\$ 3,670</u>

(二十一) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 395	\$ 567
政府补助款	-	108
其他收入—其他(註)	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 395</u>	<u>\$ 675</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 1,484	\$ 877
政府补助款	-	165
其他收入—其他(註)	<u>-</u>	<u>9,555</u>
	<u>\$ 1,484</u>	<u>\$ 10,597</u>

註：主係本公司於民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日出售高爾夫球證所產生之利益。

(二十二) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 1,600	(\$ 41)
處分投資利益	3,073	-
處分不動產、廠房及設備 損失	( 1 )	( 1 )
合計	<u>\$ 4,672</u>	<u>(\$ 42)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 1,083)	\$ 1,570
處分投資利益	3,073	-
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	33	( 1 )
合計	<u>\$ 2,023</u>	<u>\$ 1,569</u>

(二十三)財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租賃負債之利息費用	\$ 36	\$ 58
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租賃負債之利息費用	\$ 135	\$ 149

(二十四)費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 43,649	\$ 41,241
折舊費用	\$ 7,181	\$ 6,025
無形資產攤銷費用	\$ 487	\$ 326
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 124,702	\$ 126,956
折舊費用	\$ 20,880	\$ 15,280
無形資產攤銷費用	\$ 944	\$ 1,010

(二十五)員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 38,146	\$ 35,611
勞健保費用	2,434	2,337
退休金費用	1,151	1,201
其他用人費用	1,918	2,092
合計	\$ 43,649	\$ 41,241
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 109,365	\$ 110,429
勞健保費用	6,225	6,464
退休金費用	3,336	3,589
其他用人費用	5,776	6,474
合計	\$ 124,702	\$ 126,956

- 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 12%至 18%，董事酬勞不高於 3%。
- 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$9,758、\$7,219、\$27,166 及 \$24,414；董事酬勞估列金額分別為 \$1,951、\$1,444、\$5,433 及 \$4,883，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 15%估列員工酬勞及 3%估列董事酬勞。

經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 113 年度財務報告認列之金額一致，係以現金方式發放。

3. 本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

#### (二十六) 所得稅

##### 1. 所得稅費用組成部分

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 1,434	\$ 8,195
未分配盈餘加徵稅款	( 203)	-
當期所得稅總額	<u>1,231</u>	<u>8,195</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	13,204	( 727)
遞延所得稅總額	<u>13,204</u>	<u>( 727)</u>
所得稅費用	<u>\$ 14,435</u>	<u>\$ 7,468</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,088	\$ 20,482
未分配盈餘加徵稅款	648	-
當期所得稅總額	<u>6,736</u>	<u>20,482</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	13,952	3,043
遞延所得稅總額	<u>13,952</u>	<u>3,043</u>
所得稅費用	<u>\$ 20,688</u>	<u>\$ 23,525</u>

2. 本公司與子公司瞻誠科技(股)公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關分別核定至民國 111 年及民國 112 年度。

(二十七) 每股盈餘

114年7月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元) 稅後
基本每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 38,914	34,148	\$ 1.14
稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利 具稀釋作用之潛在普通股 之影響 員工酬勞	\$ 38,914	34,148	
	—	361	
屬於母公司普通股股東之本期 利益加潛在普通股之影響	\$ 38,914	34,509	\$ 1.13

113年7月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元) 稅後
基本每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 31,993	34,148	\$ 0.94
稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利 具稀釋作用之潛在普通股 之影響 員工酬勞	\$ 31,993	34,148	
	—	333	
屬於母公司普通股股東之本期 利益加潛在普通股之影響	\$ 31,993	34,481	\$ 0.93

	114年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元) 稅後
基本每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 127,822	34,148	\$ 3.74
稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 127,822	34,148	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響 員工酬勞	—	438	
屬於母公司普通股股東之本期 利益加潛在普通股之影響	\$ 127,822	34,586	\$ 3.70
	113年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元) 稅後
基本每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 109,934	34,148	\$ 3.22
稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 109,934	34,148	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響 員工酬勞	—	382	
屬於母公司普通股股東之本期 利益加潛在普通股之影響	\$ 109,934	34,530	\$ 3.18

## (二十八) 現金流量補充資訊

### 1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 6,782	\$ 15,615
加：期初應付購置不動產款項	—	20,705
加：期初應付裝修款項	2,571	—
本期支付現金	\$ 9,353	\$ 36,320

2. 僅有部分現金收取之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
出售不動產、廠房及設備	\$ 35	\$ -
加：期初應收出售設備款	450	-
減：期末應收出售設備款	-	-
本期收取現金	<u>\$ 485</u>	<u>\$ -</u>

(二十九) 來自籌資活動之負債變動

	114年		
	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 5,623	\$ 325	\$ 5,948
籌資現金流量之變動	( 2,592)	( 130)	( 2,722)
租賃負債利息費用	<u>135</u>	-	135
9月30日	<u>\$ 3,166</u>	<u>\$ 195</u>	<u>\$ 3,361</u>

  

	113年		
	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 5,385	\$ -	\$ 5,385
籌資現金流量之變動	( 2,018)	325	( 1,693)
租賃負債利息費用	<u>149</u>	-	149
其他非現金之變動	<u>2,909</u>	-	2,909
9月30日	<u>\$ 6,425</u>	<u>\$ 325</u>	<u>\$ 6,750</u>

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 8,896	\$ 8,153
退職後福利	106	102
總計	<u>\$ 9,002</u>	<u>\$ 8,255</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 25,865	\$ 26,224
退職後福利	318	306
總計	<u>\$ 26,183</u>	<u>\$ 26,530</u>

八、抵(質)押之資產

無。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無。

## 十、重大之災害損失

無。

## 十一、重大之期後事項

無。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

### (二)金融工具

#### 1. 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<b>金融資產</b>			
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	\$ 461	\$ 2,551	\$ 2,565
按攤銷後成本衡量之金融 資產/放款及應收款			
現金及約當現金	222,073	241,815	192,971
按攤銷後成本衡量之金融 資產	97,000	67,000	67,000
應收帳款	83,702	82,002	79,088
其他應收款	142	571	94
存出保證金	<u>5,715</u>	<u>4,265</u>	<u>4,292</u>
	<u>\$ 409,093</u>	<u>\$ 398,204</u>	<u>\$ 346,010</u>
<b>金融負債</b>			
按攤銷後成本衡量之金融 負債			
應付帳款	\$ 31,470	\$ 29,108	\$ 19,691
其他應付款	76,706	77,240	71,083
存入保證金	<u>195</u>	<u>325</u>	<u>325</u>
	<u>\$ 108,371</u>	<u>\$ 106,673</u>	<u>\$ 91,099</u>
租賃負債	<u>\$ 3,166</u>	<u>\$ 5,623</u>	<u>\$ 6,425</u>

#### 2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險）、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險

##### 匯率風險

- A. 本集團相關匯率風險來自未來商業交易、已認列之資產與負債。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非本集團之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。本集團財務部係採用各幣別資金需求及外幣資產及負債淨部位，進行自然避險。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及子公司之功能性貨幣分別為新台幣及美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

				114年9月30日		
					帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)		外幣(仟元)	匯率		(新台幣)	
<u>金融資產</u>						
	<u>貨幣性項目</u>					
	美金：新台幣	\$ 1,920	30.445	\$ 58,454		
<u>金融負債</u>						
	<u>貨幣性項目</u>					
	美金：新台幣	\$ 469	30.445	\$ 14,279		
				113年12月31日		
					帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)		外幣(仟元)	匯率		(新台幣)	
<u>金融資產</u>						
	<u>貨幣性項目</u>					
	美金：新台幣	\$ 738	32.785	\$ 24,195		
<u>金融負債</u>						
	<u>貨幣性項目</u>					
	美金：新台幣	\$ 465	32.785	\$ 15,245		
				113年9月30日		
					帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)		外幣(仟元)	匯率		(新台幣)	
<u>金融資產</u>						
	<u>貨幣性項目</u>					
	美金：新台幣	\$ 778	31.650	\$ 24,624		
<u>金融負債</u>						
	<u>貨幣性項目</u>					
	美金：新台幣	\$ 277	31.650	\$ 8,767		

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$1,600、(\$41)、(\$1,083) 及 \$1,570。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 585	\$ -	
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 143)	\$ -	
113年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 246	\$ -	
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 88)	\$ -	

#### 現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自銀行定期存款及按攤銷後成本衡量之金融資產。
- B. 若定期存款利率增加 0.25% 或減少 0.25%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別增加或減少 \$392 及 \$304，主要係因浮動利率定期存款導致利息收入增加/減少。

#### (2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、存放於銀行及金融機構之存款及分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風

險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- G. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期
<u>114年9月30日</u>	
預期損失率	0.700%
帳面價值總額	\$ 84,292
備抵損失	(\$ 590)
	未逾期
<u>113年12月31日</u>	
預期損失率	0.700%
帳面價值總額	\$ 82,580
備抵損失	(\$ 578)
	未逾期
<u>113年9月30日</u>	
預期損失率	0.700%
帳面價值總額	\$ 79,646
備抵損失	(\$ 558)

本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 578	\$ 386
減損損失提列	12	172
9月30日	<u>\$ 590</u>	<u>\$ 558</u>

H. 按 12 個月逾期信用損失衡量之按攤銷後成本衡量之金融資產，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之減損損失皆為 \$0 。

### (3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由本集團財務部執行，財務部監控本集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何时候維持足夠之未支用的借款承諾額度。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

民國 114 年 9 月 30 日及 113 年 12 月 31 日：無。

	113年9月30日
一年內到期	<u>\$ 80,000</u>

C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日致合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

#### 非衍生金融負債：

114年9月30日	1年內	1至5年內	5年以上
應付帳款	\$ 31,470	\$ -	\$ -
其他應付款	76,706	-	-
租賃負債	2,388	868	-
存入保證金	-	195	-

#### 非衍生金融負債：

113年12月31日	1年內	1至5年內	5年以上
應付帳款	\$ 29,108	\$ -	\$ -
其他應付款	77,240	-	-
租賃負債	3,456	2,392	-
存入保證金	325	-	-

#### 非衍生金融負債：

113年9月30日	1年內	1至5年內	5年以上
應付帳款	\$ 19,691	\$ -	\$ -
其他應付款	71,083	-	-
租賃負債	3,456	3,257	-
存入保證金	325	-	-

### (三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資及投資性不動產皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產第三等級的公允價值資訊請詳附註六、(九)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具的帳面價值係公允價值之合理近似值，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款、存出保證金(表列其他非流動資產)、應付帳款、其他應付款及存入保證金。

4. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 461	\$ 461
113年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 2,551	\$ 2,551

113年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產 權益證券	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 2,565	\$ 2,565

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A.除有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- B.評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

5.民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6.下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	<u>權益工具</u>	
	<u>114年</u>	<u>113年</u>
1月1日	\$ 2,551	\$ 11,715
處分非衍生權益工具	( 2,130 )	( 9,333 )
認列於其他綜合損益之利益	40	183
9月30日	\$ 461	\$ 2,565

7.本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 461	市場法/資產法/可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	0%~30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
113年12月31日					
	公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 2,551	市場法/資產法/可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	0%~30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
113年9月30日					
	公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 2,565	市場法/資產法/可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	0%~30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

	114年9月30日					
	輸入值	變動	認列於損益 有利變動	認列於損益 不利變動	認列於其他綜合損益 有利變動	認列於其他綜合損益 不利變動
金融資產						
權益工具	缺乏市場流 通性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 5	(\$ 5)
113年12月31日						
	輸入值	變動	認列於損益 有利變動	認列於損益 不利變動	認列於其他綜合損益 有利變動	認列於其他綜合損益 不利變動
金融資產						
權益工具	缺乏市場流 通性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 26	(\$ 26)

113年9月30日

	輸入值	變動	認列於損益		認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	缺乏市場流 通性折價	±1%	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ _____ 26	(\$ _____ 26)

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：無此情形。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

#### (三)大陸投資資訊

無此情形。

### 十四、營運部門資訊

#### (一)一般性資訊

本集團主要營業項目為研究、開發、設計、製造、銷售工業電腦、電腦週邊、資訊家電及媒體傳播控制等產品應用之積體電路晶片，本集團決策者係覆核本集團整體營運結果，以決定集團資源決策並評估集團績效，經辨認本集團僅有單一營運部門。

#### (二)部門資訊

本集團營運部門損益係以稅前損益衡量，並做為績效評估之基礎。且營運部門之會計政策皆與附註四所述之重要會計政策彙總相同。

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
外部收入	\$ 144,185	\$ 133,472
部門損益	\$ 38,916	\$ 31,295
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
外部收入	\$ 406,826	\$ 386,834
部門損益	\$ 127,823	\$ 108,406
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年9月30日</u>
部門資產	\$ 1,033,688	\$ 971,328

(三) 部門損益之調節資訊

無。

精拓科技股份有限公司  
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）  
民國114年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		持股比例	公允價值	備註
				股 數(仟股)	帳面金額			
精拓科技(股)公司	奧樂科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	700	\$ 461	5.48	\$ 461	
精拓科技(股)公司	GoldenHill Technology Inc.	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	3	-	6.37	-	

精拓科技股份有限公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）  
民國114年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率			
精拓科技(股)公司	瞻誠科技(股)公司	台灣	IC設計	\$ 269,732	\$ 269,732	-	0.00%	\$ -	\$ 3	\$ 2 註

註：子公司瞻誠科技股份有限公司經民國113年10月17日股東臨時會決議通過解散清算案，以民國113年10月31日為解散基準日，業於民國113年11月20日取得主管機關核准解散登記函，並於民國114年8月7日為清算完結日。